

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 中山間・へき地医療支援事業費補助金
(地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係

電話番号：058-272-1111 (内 2626)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 19,044 千円 (前年度予算額：21,434 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,434	0	0	0	0	0	21,434	0	0
要求額	19,044	0	0	0	0	0	19,044	0	0
決定額	19,044	0	0	0	0	0	19,044	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内の医師数は全国平均数を大きく下回っており、医師不足は深刻な状態となっている。

人口 10 万人当たり医療施設従事医師数 (H30)	全国平均	2 4 6 . 7 人
〃	岐 阜 県	2 1 5 . 1 人

特に、中山間・へき地においては、その状況が深刻であり、十分な医療の提供体制を受けられない地域もある。これらの中山間・へき地にある医療機関へ地域の中核病院が医師を派遣することにより、医師の地域偏在を緩和し、地域医療を確保していく必要がある。

(2) 事業内容

各5圏域における中核病院等が、中山間・へき地医療を支えるため、自病院に勤務する医師等を、主として自圏域内の中山間・へき地の医療機関に派遣し、診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助するとともに、これとあわせて中山間・へき地医療に従事する医師等の人材育成を図るため

に必要な環境を整備する場合に設備整備費等に対して補助する。

- ・派遣元医療機関：県内及び県外の中核病院（原則、一般病床数 200 床以上）
- ・派遣先医療機関：県内の中山間・へき地に立地する全ての医療機関
- ・対象経費：医師派遣経費、研修費、旅費、その他設備整備費等
- ・補助率：医師派遣経費等…10/10、設備整備費…1/2

（3）県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護確保総合基金を充当する。

（4）類似事業の有無

地域医療確保施設設備整備事業費補助金

へき地医療拠点病院運営事業

へき地医療拠点病院のみを補助対象とした事業であり本事業と異なる。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	19,044	中核病院等が中山間・へき地医療機関に医師派遣する際の人件費等の補助、中山間・へき地における医師等人材育成に係る研修環境整備等の補助（学会出席に必要な経費）
合計	19,044	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、第7期岐阜県保健医療計画

（2）国・他県の状況

既存の「へき地医療拠点病院運営事業費」等により、へき地医療を支援する体制の整備及び地域医療の支援が行われている。

（3）後年度の財政負担

引き続き、地域医療介護総合確保基金を活用する。

（4）事業主体及びその妥当性

県内の全中核病院に事業の周知・照会を行うことで、事業の活用を図る。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医師不足の原因については、医師の地域偏在という問題もあり、特に中山間・へき地の医療機関においては、自ら医師の確保をすることが非常に困難な状況にあります。

そこで、各圏域の中核病院が中山間・へき地の医療を支えるために、医師確保が困難な自圏域内の中山間・へき地の医療機関に対して医師を派遣することを支援することで、地域医療の確保を図ることを目標としています。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H18)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 人口 10 万人対医療施設従事医師数	173.0 人	215.1 人	235.9 人	235.9 人	235.9 人	91.1%
②	/	/	/	/	/	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域の中核病院が中山間・へき地の医療機関へ医師等を派遣することに対して手当等の補助を行い、中山間・へき地医療を支援できる体制を整備した。 ・補助対象医療機関：5（岐阜2、東濃2、飛騨1）
令和3年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>中核病院から、医師確保が困難な中山間・へき地の医療機関に対して医師を派遣することにより、医師不足の解消と地域医療の確保につながるため、事業の必要性が高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	<p>平成30年度時点での医療施設従事医師数は215.1人、目標達成率は91.1%に達しており、事業効果が表れている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>県内の全中核病院に対し事業の照会を実施しており、中山間・へき地の医療機関への支援体制を反映するよう公募を行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本県の医療施設従事者は特定の地域に集中しており、医師の地域偏在の問題がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 中山間・へき地の医療機関の支援をするため、引き続き事業を継続する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	